

# 2022年8月期（第44期）第2四半期

---

決算補足説明資料

2022年04月14日

 ユーピーアール株式会社

(証券コード7065 東証スタンダード市場)

やってみようupr

The logo consists of three orange dots of varying sizes arranged in a curve, with a thin orange line connecting them to form a partial circle.

# *Social Sharing Supporter*

社会のインフラをシェアするUPR

「やってみようupr」をコーポレートメッセージにわくわく・楽しく挑戦する企業を目指しています。

木製パレットの製造業者として、山口県宇部市に創業し  
「パレットを通じ人々の生活を便利にすること」を事業原点として社業発展に励んでまいりました。

人手不足などの社会的課題や、DXの加速、そして生活様式の変化が著しいなか、  
「Social Sharing Supporter」としてステークホルダーの皆様とともに成長し、  
物流+IoTの力で“シェア”による豊かな社会インフラの構築を実現してまいります。

# 2022年8月期（第44期） 第2四半期

## 決算補足説明資料



■会社概要	P. 3
■2022年8月期 第2四半期決算説明	P. 4
■2022年8月期 業績予想の修正について	P.15
■重要な取り組み事項の説明	P.21
■物流2024年問題とパレット市場成長について	P.29
■参考資料	P.34

商号 ユーピーアール株式会社

設立 1979年3月

代表者 代表取締役 酒田 義矢

所在地  
東京本社 〒100-0011  
東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル12F  
TEL : 03-3593-1730 (代) FAX:03-3593-3020

宇部本社 〒755-0032  
山口県宇部市寿町3-5-26  
TEL : 0836-31-9020 (代) FAX:0836-31-9022

資本金 9,600万円

売上高 連結129億円 (2021年8月期)

単体125億円 (2021年8月期)

社員数 連結213名 (2021年8月期)

## 業務内容

- パレット・物流機器のレンタル及び販売事業
- 物流IoT事業
- アシストスーツ事業
- 海外事業
- ICT事業
- ビークルソリューション事業

## 拠点

デポ | 全国各地192ヶ所

## 営業拠点

国内 | 14拠点  
札幌・仙台・関東・新潟・東京 (第一・第二)・横浜  
名古屋・静岡・大阪・岡山・四国・山口・福岡・南九州

海外 | 5拠点  
シンガポール・タイ (2拠点)・マレーシア・ベトナム



# 2022年8月期 第2四半期決算説明

売上高  
6,429百万円

経常利益  
674百万円

EBITDA※  
1,984百万円

■ 対前年同期比、増収増益

(増減率 売上高：+1.8% 経常利益：+40.8% EBITDA：+13.1%)

- レンタルパレットの稼働率は21.8期3Qで底を打ち、同4Qから22.8期1Qにかけて回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染症、港湾地区におけるコンテナ不足、パレット紛失処理の影響等により、若干の低下
- レンタル、物流IoTおよびICT事業において対前年同期比増収
- 1Qに大口のレンタルパレット紛失処理が発生し、営業外収益に想定を超える受取補償金計上

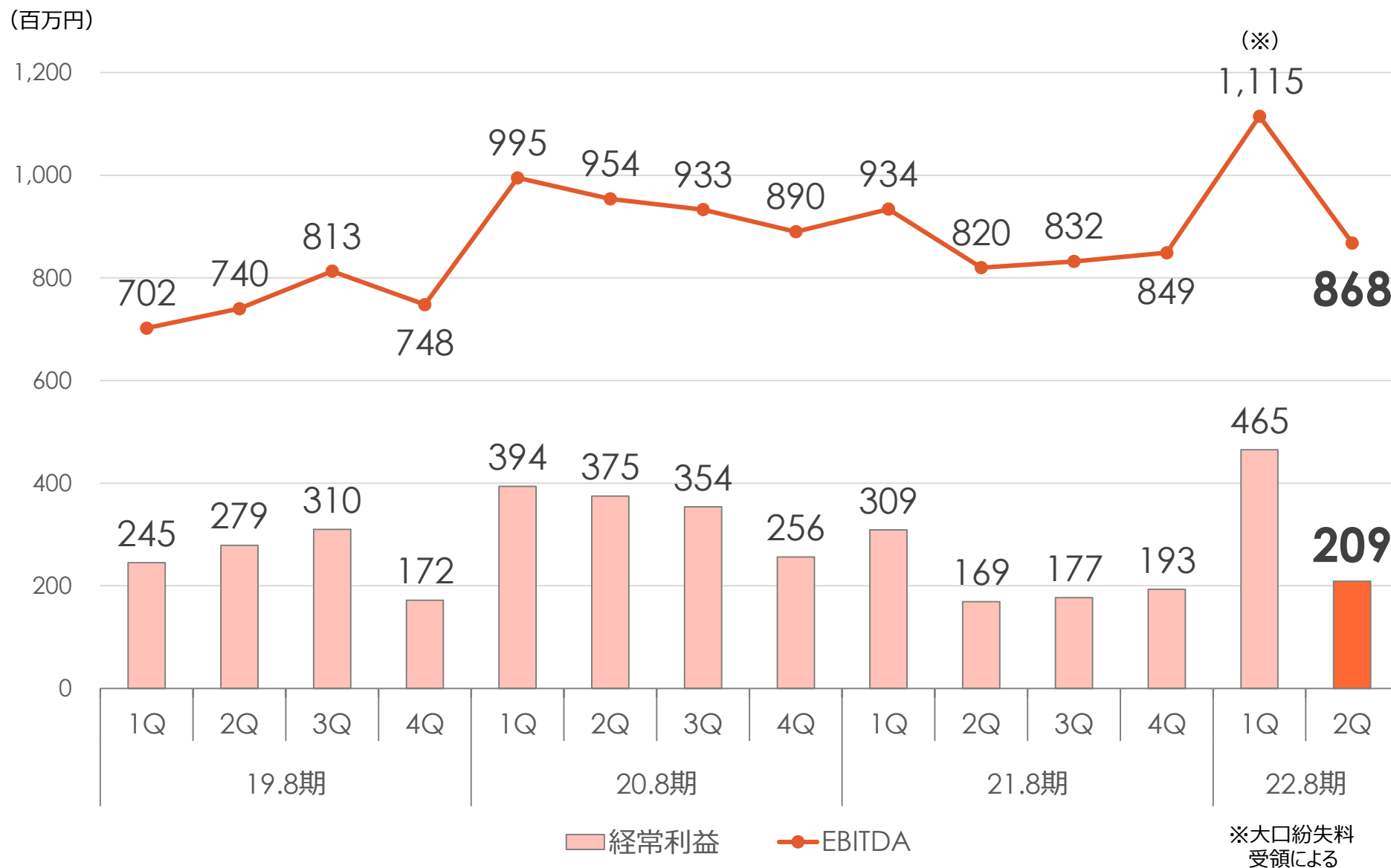
■ 22.8期通期業績予想については、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢などによる国際的な物流混乱により、港湾地区におけるコンテナ不足の影響回復が当面見込まれないことから修正を行う（詳細はP.15ご参照）

※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息



対前年同期比	事業	トピックス
増収	レンタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>21.8期3Q底打ちからは回復基調</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあるものの、以下の要因により計画未達 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1Qで発生した取引先での大口紛失</li> <li>・コンテナ不足による港湾地区での倉庫在庫の積み上がり遅延</li> </ul> </li> </ul>
	物流IoT	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）需要を取り込み順調（対前年同期比+18.6%）であるが、半導体不足の影響で、端末調達が遅れており、計画未達</li> </ul>
	ICT	<ul style="list-style-type: none"> <li>エレベーター、駐車場精算機の遠隔監視ソリューションは3Gから4Gシステムへの移行が順調に進行</li> <li>顧客の計画前倒しにより、機器販売数は増加となり、上期は大幅に計画達成</li> </ul>
減収	販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流倉庫の増加に伴い、パレットを含む資材販売は好調に推移するも、2月に見込んでいた販売が3月にずれ込んだ結果、計画未達</li> </ul>
	アシストスーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症によるリアルトライアルの減少が影響しているものの、検討を継続してきた企業への導入は着実に進んでいる</li> <li>SDGs観点からも労働環境の改善策として意識は高まっている</li> </ul>
	ビークルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響による顧客のカーシェアリング車両の納車遅延が続いており、車載器販売が予定台数を下回ったため計画未達</li> </ul>

# 経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）



※19.8期第1四半期の各数値は金融商品取引法に基づく公認会計士監査を受けた数値ではありません。



(単位：百万円)

		21.8期_2Q	22.8期_2Q	対前年同期比		22.8期_2Q (修正業績予想)	対業績予想	
				増減額	増減率		増減額	増減率
物流事業	レンタル	4,212	<b>4,304</b>	92	2.2%	4,381	△76	△1.8%
	販売	1,411	<b>1,396</b>	△15	△1.1%	1,452	△56	△3.9%
	アシストスーツ	80	<b>57</b>	△23	△28.7%	70	△12	△18.3%
	物流IoT	183	<b>217</b>	34	18.6%	232	△15	△6.5%
	合計	5,887	<b>5,975</b>	88	1.5%	6,136	△160	△2.6%
コネクテッド事業	ICT	208	<b>307</b>	99	47.6%	289	18	6.3%
	ビークルソリューション	218	<b>145</b>	△72	△33.3%	148	△2	△1.5%
	合計	427	<b>453</b>	26	6.2%	437	15	3.6%
<b>全社合計</b> (うち海外)		<b>6,314</b> (250)	<b>6,429</b> (333)	<b>114</b> (82)	<b>1.8%</b> (32.9%)	<b>6,574</b> (232)	<b>△144</b> (100)	<b>△2.2%</b> (43.4%)

# 損益計算書 (PL)

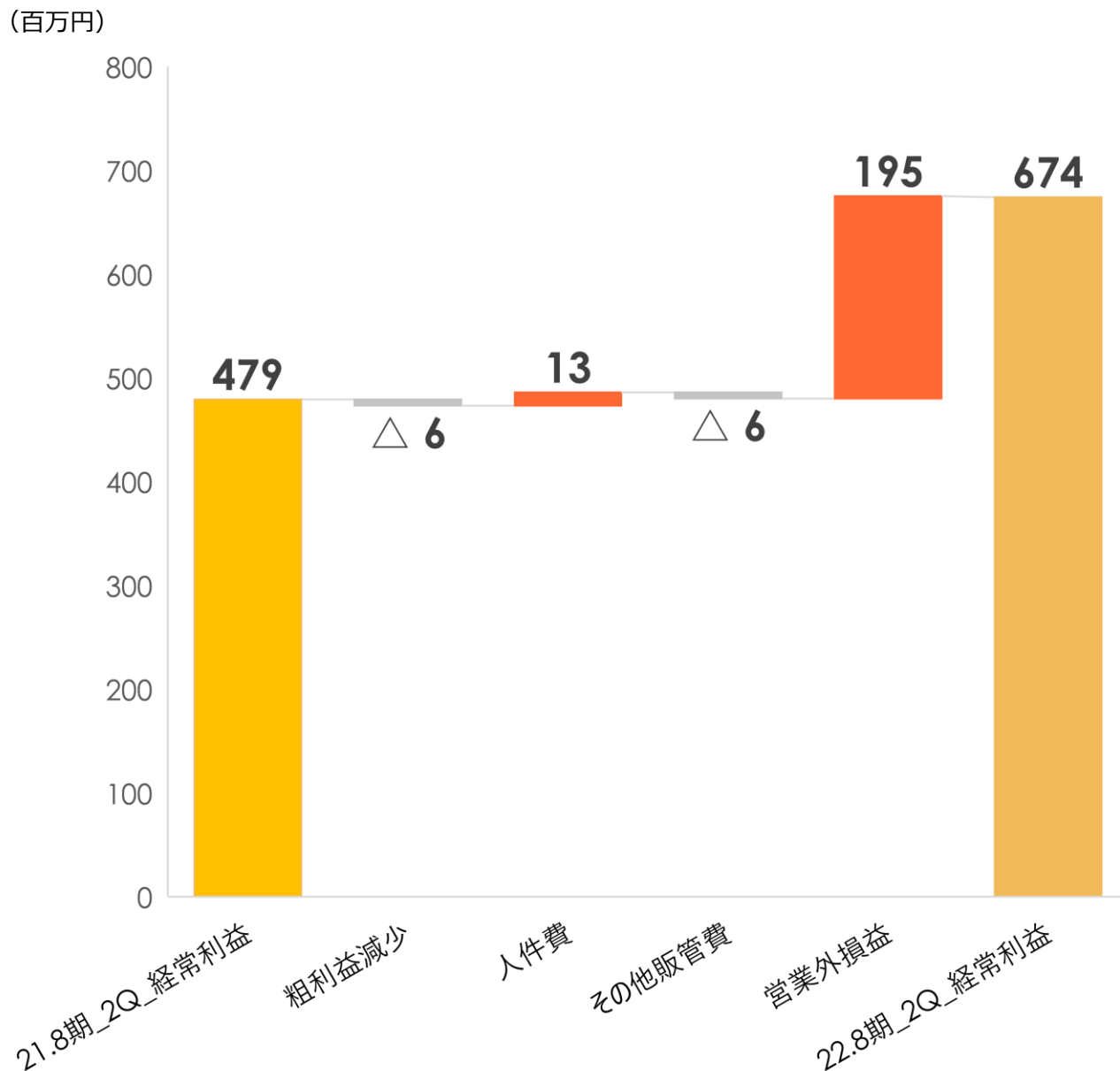


(単位：百万円)	21.8期_2Q	22.8期_2Q	対前年同期比		22.8期_2Q (業績予想) 2022.1.14公表	対業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	6,314	<b>6,429</b>	114	1.8%	6,574	△144	△2.2%
売上原価	4,272	<b>4,393</b>	120	2.8%	4,504	△110	△2.5%
売上総利益	2,042	<b>2,036</b>	△6	△0.3%	2,070	△33	△1.6%
売上総利益率	32.3%	<b>31.7%</b>	△0.6pt	—	31.5%	0.2pt	—
販売費及び一般管理費	1,741	<b>1,735</b>	△6	△0.4pt	1,810	△74	△4.1%
販管费率	27.6%	<b>27.0%</b>	△0.6pt	—	27.5%	△0.5pt	—
営業利益	300	<b>300</b>	0	0.0%	260	40	15.7%
営業利益率	4.8%	<b>4.7%</b>	△0.1pt	—	4.0%	0.7pt	—
経常利益	479	<b>674</b>	195	40.8%	575	99	17.4%
経常利益率	7.6%	<b>10.5%</b>	2.9pt	—	8.7%	1.8pt	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	297	<b>422</b>	124	41.7%	370	52	14.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	4.7%	<b>6.6%</b>	1.9pt	—	5.6%	1.0pt	—
設備投資額	1,467	<b>1,141</b>	△325	△22.2%	1,528	△386	△25.3%
減価償却費	1,262	<b>1,295</b>	33	2.7%	1,305	△10	△0.8%
EBITDA	1,754	<b>1,984</b>	229	13.1%	1,898	85	4.5%
研究開発費	25	<b>25</b>	△0	△0.4%	25	△0	△1.3%

# 貸借対照表（BS）・キャッシュフロー計算書（CF）

(単位：百万円)	21.8期	22.8期_2Q	増減額	コメント
流動資産	5,186	<b>5,977</b>	790	
現金及び預金	2,714	<b>3,395</b>	681	
固定資産	13,341	<b>13,274</b>	△67	
レンタル資産（純額）	9,603	<b>9,550</b>	△53	償却および紛失
資産合計	18,528	<b>19,251</b>	722	現預金の増加
負債合計	11,312	<b>11,709</b>	396	借入金増加+157、買掛金増加+209
株主資本	7,195	<b>7,518</b>	322	利益剰余金の増加
純資産	7,215	<b>7,541</b>	325	
負債・純資産合計	18,528	<b>19,251</b>	722	
自己資本比率（%）	38.8%	<b>39.0%</b>	0.2pt	

	21.8期_2Q	22.8期_2Q	増減額	コメント
営業活動によるキャッシュフロー	1,413	<b>1,595</b>	181	
投資活動によるキャッシュフロー	△2,496	△ <b>992</b>	1,503	パレット購入抑制のため
財務活動によるキャッシュフロー	116	<b>57</b>	△58	借入金の減少
現金及び現金同等物の増減額	△962	<b>669</b>	1,631	
現金及び現金同等物期末残高	2,695	<b>3,383</b>	687	



- 粗利益減少 (△ 6 百万円)
  - ・レンタル売上が増加したものの、伸び率が2.2%に留まり、レンタル資産償却増加等を吸収できず
- 人件費減少 (+ 13 百万円)
  - ・業績を考慮し賞与減少等により減少
- その他販管費増加 (△ 6 百万円)
  - ・DX化推進に伴う経費増加  
支払手数料：△41百万円
  - ・DX化推進等に伴う経費減少  
通信費 + 5 百万円  
消耗品費 + 13 百万円
  - ・その他経費を抑制 + 16 百万円
- 営業外損益 (+ 195 百万円)
  - 受取補償金：363百万円
  - (前年同期)  
受取補償金： 95百万円  
保険解約益： 75百万円

## レンタル

## 増収・回復基調も保管が想定を下回る

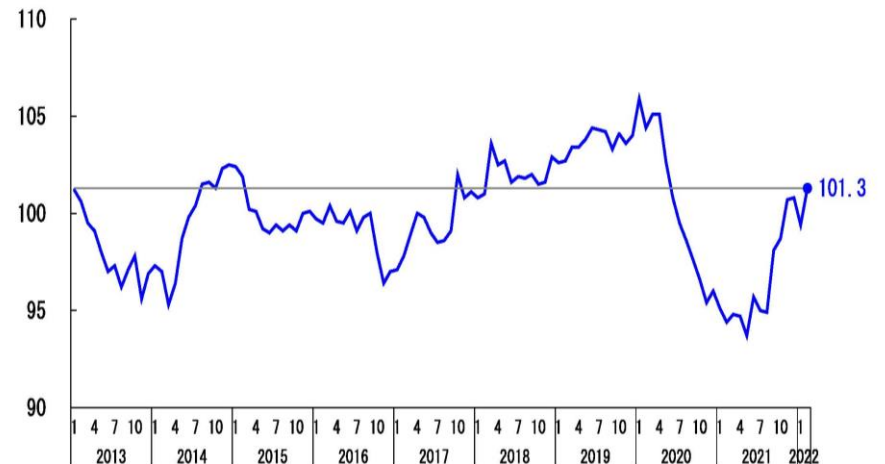
- 売上は1Qに続き、前年同期比プラスを継続
- 稼働率は計画に対し若干マイナス
- 保管用パレットのレンタル売上は、既存取引先で回復基調にあるものの、1Q発生の大口径レンタルパレット紛失の影響もあり、若干マイナス
- 新型コロナウイルス感染症におけるオミクロン株の影響により対面営業が制限され、新規の取組は伸び悩んだ
- 港湾地区についても、コンテナ不足の影響もあり、戻りが鈍い状況が継続
- 輸送用パレットのレンタル売上は、家庭紙向け、農産物の取扱量の拡大により引き続き堅調に推移

(P.14参照)

鋳工業在庫指数

・2022年2月の鋳工業在庫指数は、101.3(前月比1.9%)と2か月ぶりの上昇。

(2015年=100、季節調整済)



出典：経済産業省

(月/年)

## 海外事業

## 好調・着実に成長中

- 売上は1Qに続き、前年同期比プラスを継続
- 対前年同期比+43.4%
- タイ、マレーシア過去最高売上  
世界的にコロナ、コンテナ不足によりサプライチェーン混乱。各拠点での在庫滞留が発生し、パレットの不足から、レンタルパレットのニーズが高まっている
- 保管用逆ネスティングラック（図1）の需要増  
在庫滞留に伴い、保管効率改善の要望が高くなっている
- 国際間レンタル拡充  
国際輸送においては、バラ積み輸送が多いが、荷役の合理化に伴い、パレット輸送化の要望が出て来ている。将来需要が見込まれる日本からの品質の高い野菜の輸出にも、レンタルによるパレット輸送化を推進中



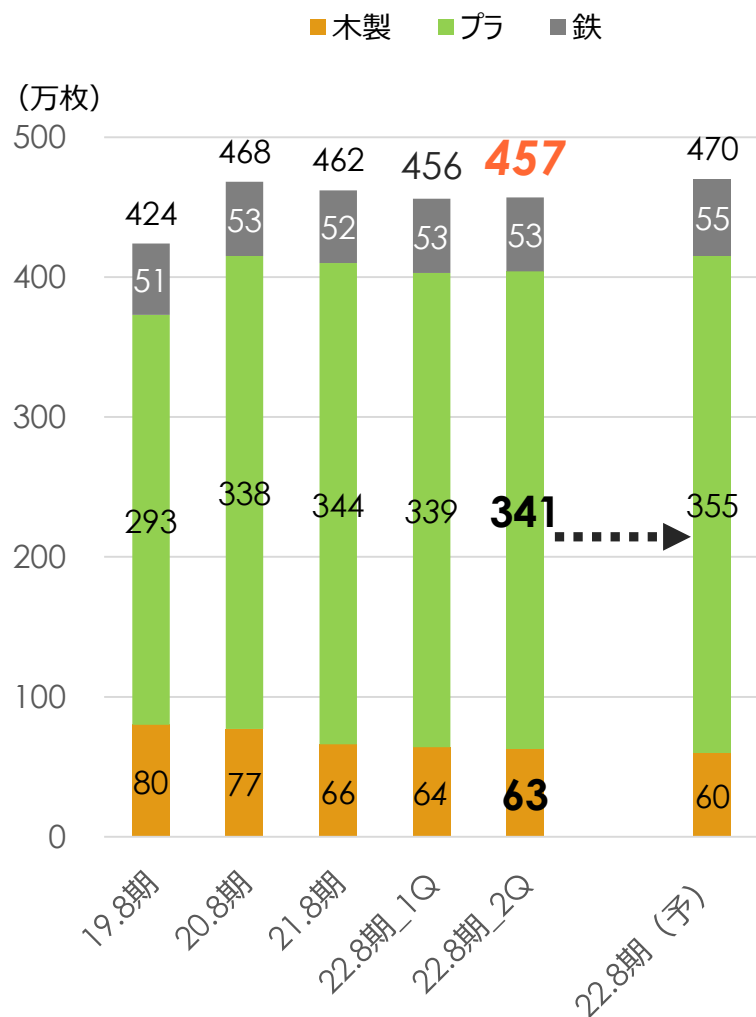
図1：逆ネスティングラック

### 海外現法売上比率推移

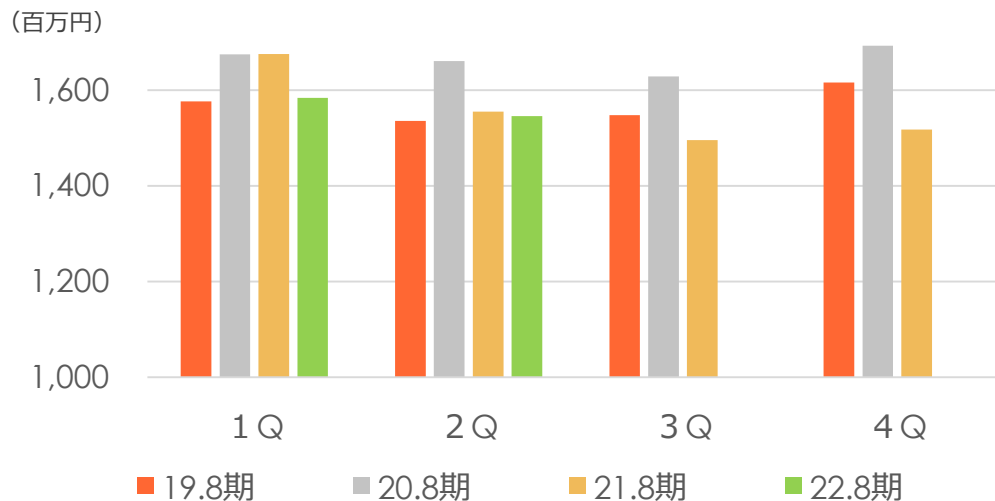
20.8期	21.8期	22.2期
3.7%	3.9%	5.2%



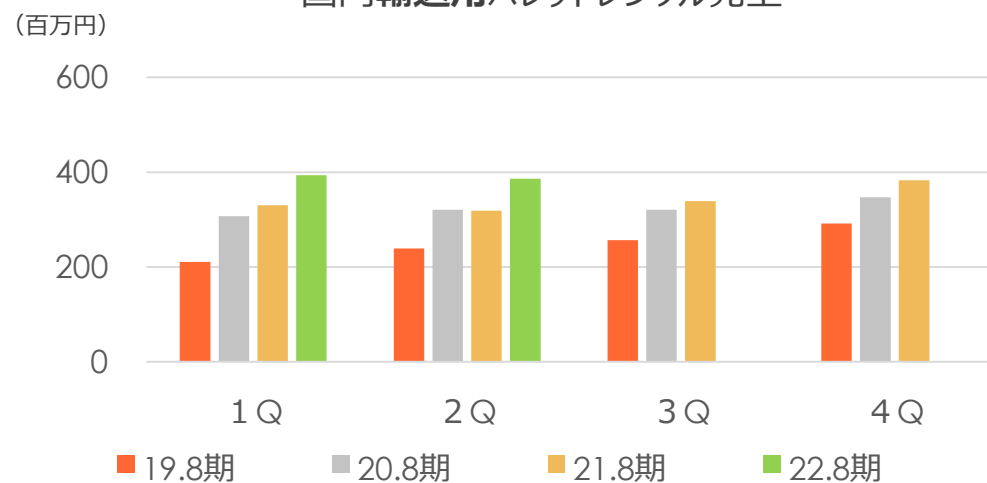
## 保有枚数推移



## 国内保管用パレットレンタル売上



## 国内輸送用パレットレンタル売上





2022年8月期 業績予想の修正について  
(2021年10月15日公表)

## 期初

国際海上コンテナの需要は下期解消を想定。港湾地区の在庫回復に伴い、保管用パレットのレンタル需要増加を想定していた。

## 現状

国際的な物流混乱は継続、ロシアのウクライナ侵攻、上海のロックダウンなどにより港湾地区の在庫の回復が見込めない状況。

## 計画修正

外的要因により回復が見込めないため、レンタルパレットの売上見込を701百万円引き下げました。原価である減価償却費の増加等もあり、粗利益も大きく減少するものです。

### 国際海上コンテナ輸送の需給逼迫について



#### 背景・経緯

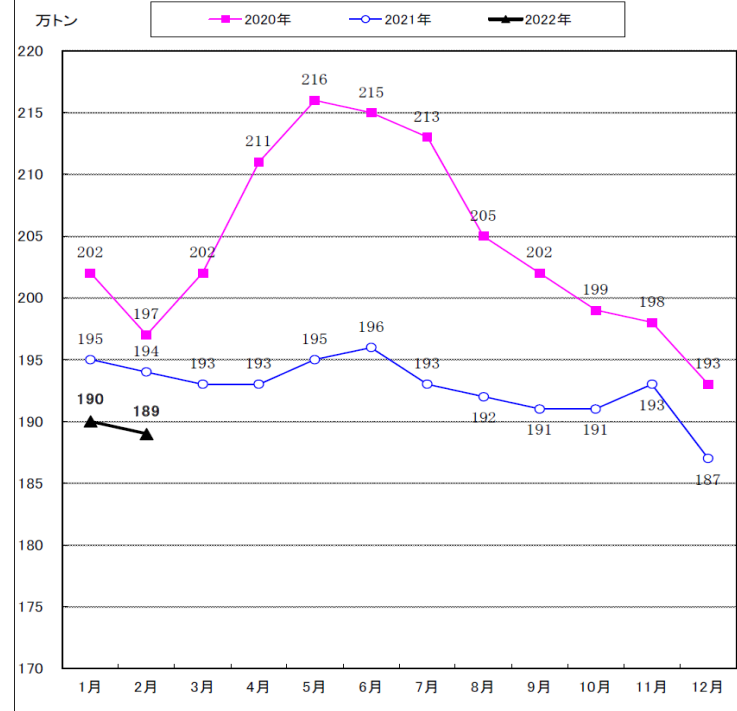
- 2019年
  - ◆ 米中貿易摩擦の影響等による先行き懸念から、新規コンテナ製造量が減少。
- 2020年前半
  - ◆ コロナにより中国における生産活動が縮小し、米国向けのコンテナ荷動きが低迷。(新規コンテナ製造量も同様に減少)
- 2020年後半
  - ◆ 中国における生産活動が回復、北米等における巣ごもり需要もあいまって、米国向けのコンテナ荷動きが急拡大。
  - ◆ LA(ロサンゼルス)/LB(ロングビーチ)港等の北米西海岸の港湾において、コンテナヤードのほか、トラック・鉄道などの内陸輸送に混雑が発生し、貨物の滞留や滞船、船舶の運航遅延が発生。
  - ◆ 世界的に海上輸送の需給が逼迫、海上輸送運賃が高騰。
- 2021年
  - ◆ 米国向け荷動き量が高止まりする一方、港湾から貨物運び出すトラックドライバーやシャーシ、倉庫の空きスペースが不足し、貨物が滞留。北米西海岸の港湾において滞船が継続・悪化。世界的な船舶運航遅延も継続。
  - ◆ 海上輸送の需給逼迫に伴い、海上輸送運賃が更に上昇。
  - ◆ 10月13日、バイデン大統領がLA港の24時間/週7日操業や、Walmart等の荷主に対しコンテナ搬出の夜間時間の活用について要請したことを発表。
  - ◆ 10月29日、LA/LB港の両港湾管理者が課徴金の徴収によりターミナル内のコンテナ搬出を促す措置を発表(11月1日より開始予定だったが、延期中)。

#### 現状・今後の見通し

- ◆ 11月以降、LA/LB港における港湾内の長期滞留コンテナの減少等、一部改善の兆しが見られるが、引き続き滞船が生じている。
- ◆ **世界的な船舶運航スケジュールの乱れが正常化するには一定の時間を要すると見られており、夏頃まで全体の状況はそれほど改善しないと予想する関係者もいる。**

出典：国土交通省 国際コンテナ輸送を巡る最近の状況（令和4年3月3日）

### 冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



出典：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会

# 2022年8月期通期業績予想（2021年10月15日公表）の修正について



(単位：百万円)

	21.8期	22.8期 期初業績予想	22.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率
売上高	12,927	13,831	<b>13,300</b>	△531	△3.8%
売上総利益	3,982	4,796	<b>4,110</b>	△686	△14.3%
営業利益	530	1,018	<b>550</b>	△468	△46.0%
経常利益	850	1,200	<b>1,000</b>	△200	△16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	561	779	<b>630</b>	△149	△19.2%
親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益	73円31銭	101円77銭	<b>82円25銭</b>	—	—
EBITDA	3,437	3,872	<b>3,607</b>	△265	△6.8%

以下の理由により、前回発表の予想を下回る見込みとなりましたので、通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

- 第1四半期累計期間において、レンタルパレットの大口紛失処理を行ったことにより、一時的に想定外の受取補償金を計上したものの、紛失処理に伴うレンタル売上が減少したこと
- 新型コロナウイルス感染症におけるオミクロン株の拡大影響で年末需要が想定ほど伸びなかったこと
- また下期には需要回復を見込んでいた港湾倉庫の在庫が、コンテナ不足の影響もあり、下期中の回復が見込まれないこと
- ロシアのウクライナ侵攻、上海のロックダウンなどによる国際的な物流混乱は今後もしばらく継続すると見込んでいること

# 2022年8月期業績予想売上高詳細



(単位：百万円)		21.8期	22.8期 期初業績予想	22.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率	2Q 対修正業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	8,335	9,360	<b>8,659</b>	△701	△7.5%	49.7%
	販売	3,080	2,702	<b>3,108</b>	406	15.0%	44.9%
	アシストスーツ	174	280	<b>140</b>	△139	△49.8%	40.8%
	物流IoT	399	494	<b>433</b>	△60	△12.2%	50.1%
	合計	11,990	12,837	<b>12,343</b>	△494	△3.8%	48.4%
コネクテッド事業	ICT	490	572	<b>572</b>	0	0.0%	53.8%
	ビークルソリューション	446	421	<b>384</b>	△37	△8.8%	37.9%
	合計	937	993	<b>956</b>	△37	△3.7%	47.4%
<b>全社合計</b> (うち海外)		<b>12,927</b> (504)	<b>13,831</b> (467)	<b>13,300</b> (673)	△531 (206)	△3.8% (44.2%)	48.3% (49.5%)

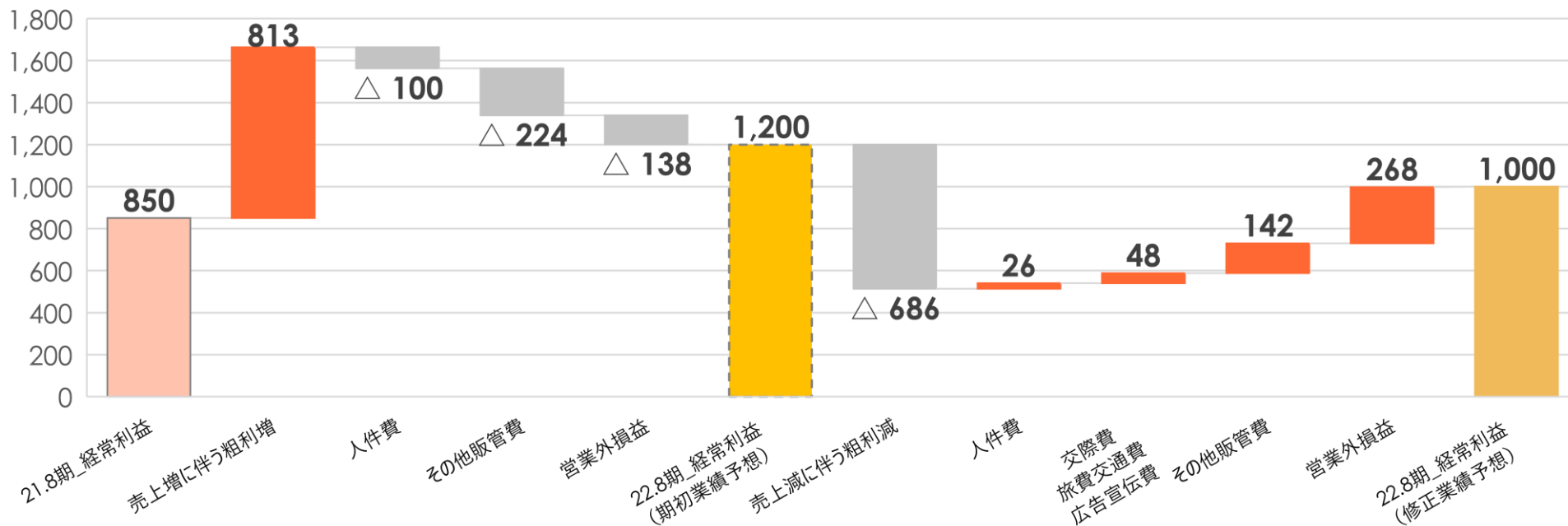
(単位：百万円)	21.8期	22.8期 期初業績予想	22.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率	コメント
売上高	12,927	<b>13,831</b>	<b>13,300</b>	△531	△3.8%	
売上原価	8,944	<b>9,035</b>	<b>9,190</b>	154	1.7%	
売上総利益	3,982	<b>4,796</b>	<b>4,110</b>	△686	△14.3%	
売上総利益率	30.8%	<b>34.7%</b>	<b>30.9%</b>	△3.8pt	—	
販売費及び一般管理費	3,452	<b>3,777</b>	<b>3,560</b>	△217	△5.8%	
販管費率	26.7%	<b>27.3%</b>	<b>26.8%</b>	△0.5pt	—	
営業利益	530	<b>1,018</b>	<b>550</b>	△468	△46.0%	
営業利益率	4.1%	<b>7.4%</b>	<b>4.1%</b>	△3.3pt	—	
経常利益	850	<b>1,200</b>	<b>1,000</b>	△200	△16.7%	P.20 経常利益の差異分析ご参照
経常利益率	6.6%	<b>8.7%</b>	<b>7.5%</b>	△1.2pt	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	561	<b>779</b>	<b>630</b>	△149	△19.2%	
親会社株主に帰属 する当期純利益率	4.3%	<b>5.6%</b>	<b>4.7%</b>	△0.9pt	—	
設備投資額	2,099	<b>4,651</b>	3,797	△853	△18.4%	
減価償却費	2,559	<b>2,629</b>	2,572	△57	△2.2%	
EBITDA(※)	3,437	<b>3,872</b>	3,607	△265	△6.8%	
研究開発費	91	<b>85</b>	41	△43	△51.0%	

※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息



(百万円)

## 経常利益の差異分析



### ■ 売上減に伴う粗利減

レンタルパレット稼働率悪化による売上原価率上昇と、売上構成で販売比率が上昇したことにより、粗利減△686百万円

### ■ 人件費

人員計画見直し等により、対期初業績予想比26百万円減少

### ■ 交際費・旅費交通費・広告宣伝費

WEB面談等活用により48百万円改善

### ■ その他販管費

支払手数料、研究開発費、通信費、消耗品費等支出抑制により142百万円改善

### ■ 営業外損益

受取補償金等の増加により268百万円改善

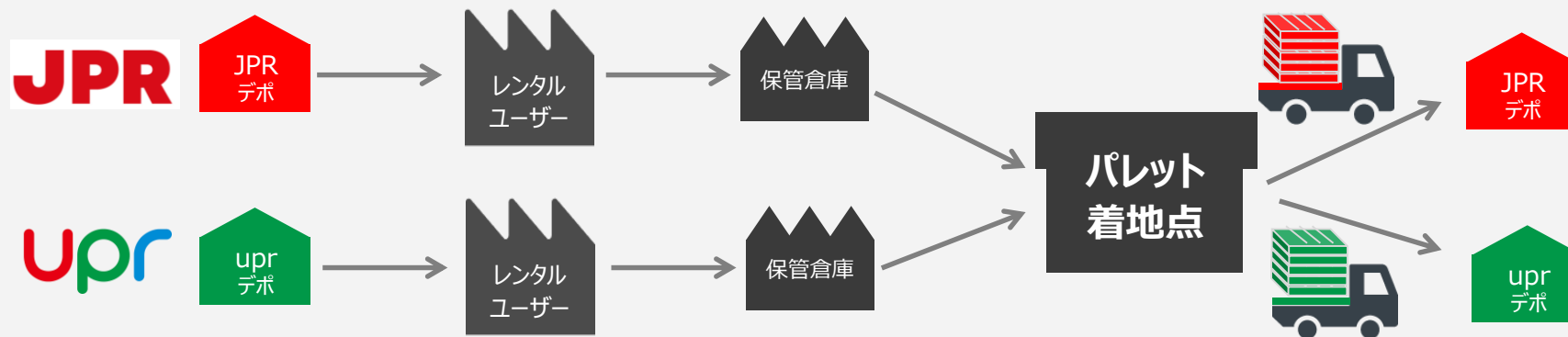


# 重要な取り組み事項の説明

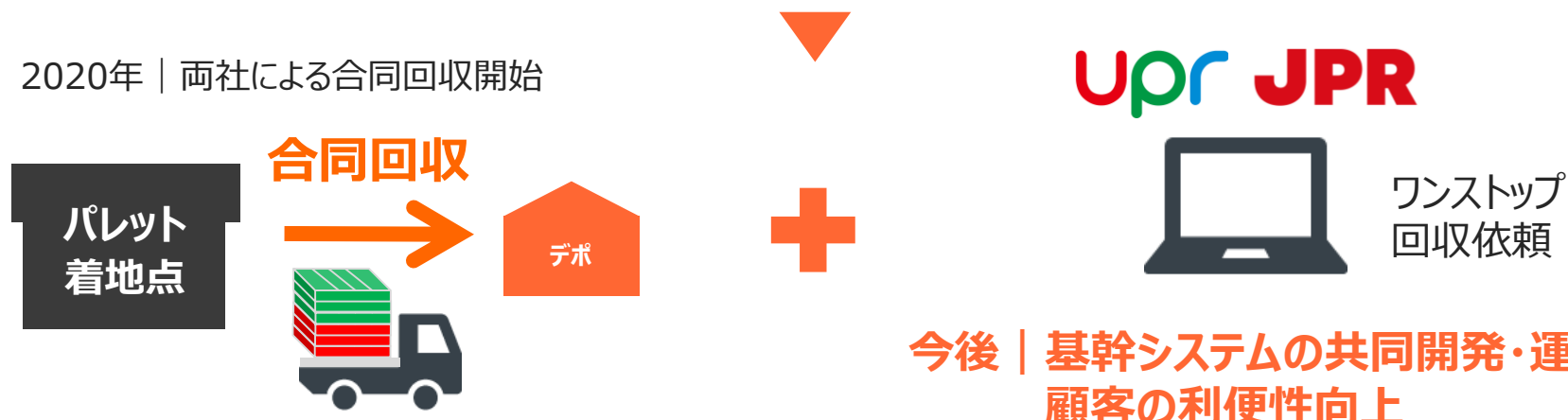
■ 日本パレットレンタルとのレンタルシステムの共同開発・運用に合意（2023年秋以降開始）

- ◆ レンタルシステムに係る基盤サービス「X-Rentalオープンプラットフォーム」の共同開発・運用に合意
- ◆ 基幹システムの共同開発・運営により顧客の利便性向上

従来 | 各社それぞれ空きパレットの回収を実施



2020年 | 両社による合同回収開始



## ■ ワンストップ回収依頼の利点

◆ 例：顧客「パレットの着地点で空きパレットの回収を依頼したい」

従来 | 顧客は各社それぞれのレンタル管理システムにログインし、各社に依頼入力が必要だった



今後 | ワンストップでの回収依頼により顧客の利便性向上



顧客メリット	レンタルパレット企業 メリット	社会貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップで借入、返却依頼、入力確認作業が可能</li> <li>早期返却により、庫内のスペースの効率利用が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収の効率化により、高回転でパレットの運用が可能</li> <li>早期回収により、早期に顧客にレンタル提供が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同回収により、回収トラック積載効率向上、CO2排出量削減が可能</li> <li>ホワイト物流促進</li> </ul>



ICT

## 実証実験開始・9月サービスイン

### DXタグで

簡単管理・業務改善・経費削減

効率化 自動化 省人化

資料を請求する

牧場

空港

工場

倉庫

企業

学校

スーパー

DXタグ



資料請求

お問合せ

料金表

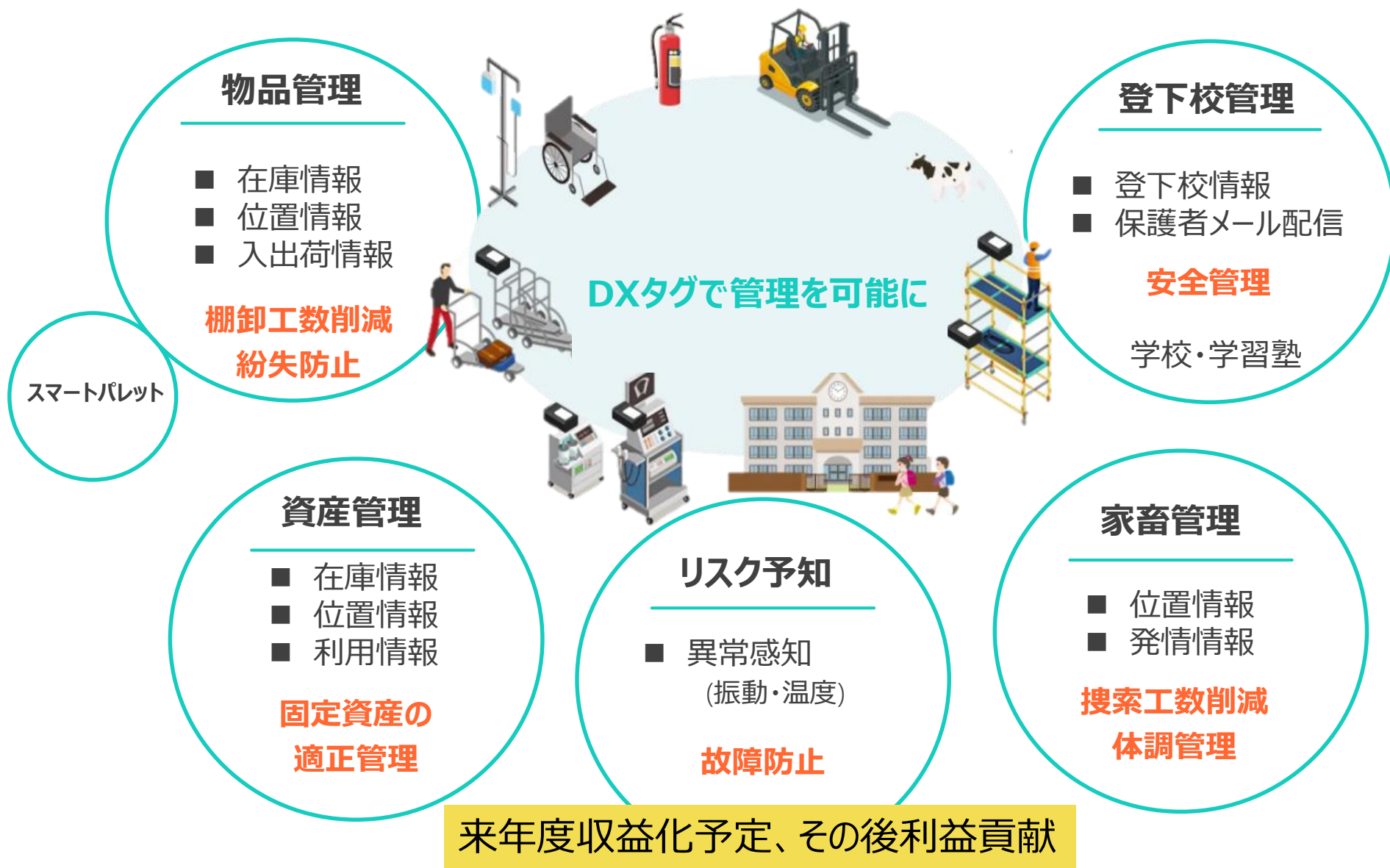
## 目視不要・在庫確認自動化・使用状況確認



■ サービスの特長（スマートパレット向けアクティブRFIDタグとの違い）

スマートパレット向けアクティブRFID	DXタグ（小型アクティブRFIDタグ）
	
<p>サイズ : 82×42×30mm 重量 : 約100g</p>	<p>サイズ : 82×<b>35</b>×<b>18</b>mm 重量 : 約55g</p>
<p>電波を自ら発信するアクティブ型(920MHz帯) バッテリー内蔵(充電・取替え不要で最大10年使用可) 読取距離最大300m</p>	
<p>総数管理</p>	<p>新リーピータの活用により エリア限定数量管理</p>
<p>パレット内側への取り付け、カゴ台車への取り付けなど</p>	<p>小型化・軽量化により脱落リスク軽減、 取り付け可能な対象拡大 ➡ <b>ターゲット市場拡大</b></p>

■ 小型軽量化と新リピータにより更に幅広い市場がターゲットとなる。



- 工場から消費者までサプライチェーン全体に関する当社先端技術（※）を集結し、DXソリューションを展示します。
- これは、先端DX企業複数社と共に「GLP ALFALINK相模原 1 佐川グローバルロジスティクス（株）相模原SRC」内にショールームを開設するものです。

- ※ ・アクティブタグ
  - ・「ワールドキーパー」
  - ・なんでも追跡ソリューション「なんつい」
  - ・パレット・かご車と荷物の紐づけ
  - ・スマホによるパレット検出システム
  - ・スマホによる入出庫検品システム





# 物流2024年問題とパレット市場成長について

- 運送業は働き方改革の本格的適用までに猶予期間があった（猶予期間設定の背景は、運送業が他業種と比較し時間外労働・休日労働が多く、労働環境を改善するには時間がかかると判断されたため）
- 2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（働き方改革）が適用開始。2023年度からの時間外割増賃金の引き上げの中小企業への適用は、トラックドライバーにも適用となることから、企業に対し本格的な対応が求められる

法律・内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準法	時間外労働の上限規制 （年720時間）の適用 【一般則】		大企業に 適用	中小企業 に適用	→			
	<b>時間外同労規制 （年960時間）の適用 【自動車運転業務】</b>							適用
	年休5日取得義務化		適用	→				
	<b>月60時間超の時間外割増 賃金引き上げ （25%→50%） の中小企業への適用</b>						適用	→

出典：経産省 物流機器とフィジカルインターネット

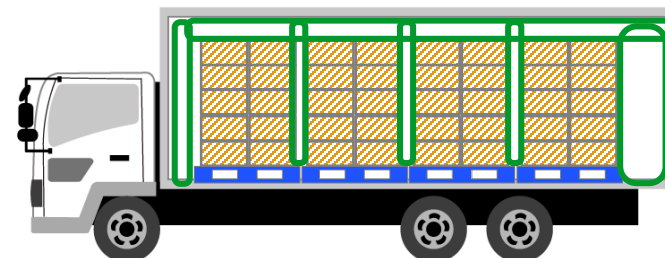
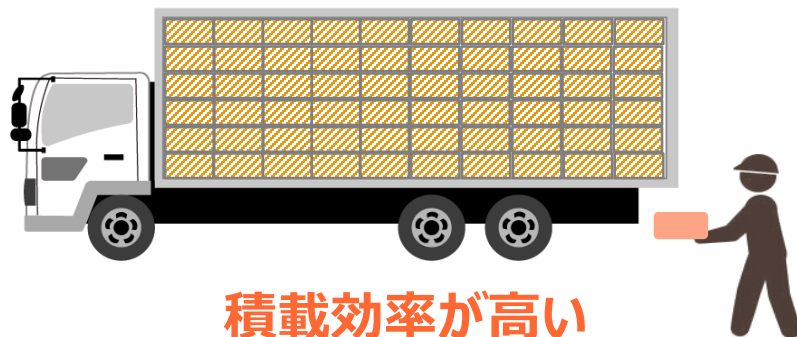
## ■ 日本におけるパレット利用率が低い要因は2つ（①積載効率②商習慣）

### ①積載効率

【手積み手降し】

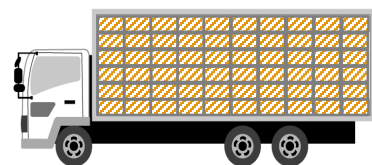
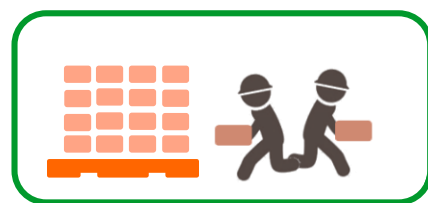
VS

【パレット輸送】

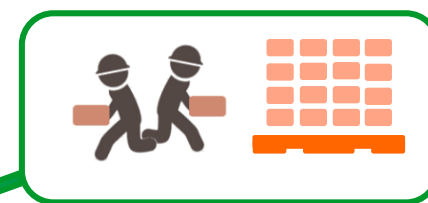
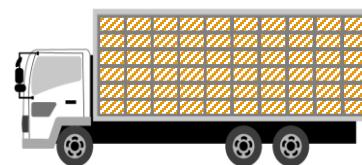


パレット分の空間、パレットとその上の商品サイズとのマッチにより積載効率はどうしても低下する

### ②商習慣



輸送



手荷役はドライバーの**サービス**  
※欧米は車上渡しが主流。手荷役は別料金



## <出発地>

## <着地>

※国交省調べ

【現状】



【パレット輸送】



パレット輸送により

- ①労働時間短縮
- ②労働者負担軽減
- ③CO2排出量の削減
- ④周辺道路の渋滞緩和など

**社会問題解決に貢献可能**



国土交通省	総合物流施策大綱 (2021年度-2025年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パレットの利用促進</li> <li>■ <b>物流改善に向けたガイドラインセミナー※</b></li> <li>■ <b>紙加工品（衛生用品分野）物流研究会※</b></li> <li>■ <b>菓子標準パレット推進協議会※</b></li> </ul>
国土交通省 厚生労働省	改正貨物自動車運送事業法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 荷主の配慮義務</li> <li>■ 荷主勧告制度</li> <li>■ 国土交通大臣による荷主への働きかけ等の規定</li> </ul>
経済産業省 国土交通省	ホワイト物流宣言	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年3月末 1386社 うち、約半数の企業 - パレット等の活用宣言</li> </ul>
厚生労働省	働き方改革関連法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時間外同労規制（年960時間）の適用</li> <li>■ 月60時間超の時間外割増運賃引き上げ（25%→50%）の中小企業への適用</li> </ul>

※当社参加の会議体

# 輸送用レンタルパレット市場の成長



# 参考資料

年月	対象事業	トピックス
2021年9月	全社	<a href="#">サステナビリティページ</a> リニューアル
2021年10月	全社	『新市場区分における「スタンダード市場」選択申請に関するお知らせ』発表
	全社	<a href="#">コーポレートブック</a> 作成
2021年11月	全社	「第5回日経スマートワーク経営調査」3星に認定
2021年12月	物流IoT	B to Bマッチングサービス「RenRen」全国展開を開始
2022年2月	レンタル・ 物流IoT	ロジスティクスソリューションフェア 2022出展@東京ビッグサイト
2022年3月	全社	「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定 （経済産業省・日本健康会議共同選定）



NIKKEI  
**Smart Work**



2022



# 売上高詳細（四半期毎）



(単位 売上：百万円 増減率：%)

		20.8期								21.8期								22.8期			
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	以外	2,114	9.5	2,108	10.3	2,106	6.9	2,227	7.2	2,170	2.6	2,042	-3.1	2,018	-4.2	2,104	-5.5	2,172	0.1	2,132	4.4
	販売	665	8.9	637	4.9	737	7.0	753	27.8	697	4.8	713	12.0	969	31.4	700	-7.1	744	6.7	651	-8.7
	AS	46	130.0	41	9.3	39	-19.9	22	-31.8	40	-14.0	40	-3.9	41	6.4	52	129.2	28	-29.9	29	-27.4
	物流IoT	80	-2.3	83	10.1	83	-3.3	94	13.3	88	10.0	94	13.2	109	30.3	106	12.9	106	19.5	111	17.9
	合計	2,908	9.9	2,871	9.1	2,966	6.2	3,098	11.3	2,997	3.1	2,890	0.7	3,138	5.8	2,963	-4.4	3,051	1.8	2,924	1.2
コネクテッド事業	ICT	82	54.3	95	15.2	100	-2.0	71	-13.6	111	34.4	97	1.8	145	45.1	136	92.3	163	46.9	144	48.4
	VS	136	31.7	125	31.3	132	-9.2	144	-3.3	108	-20.0	109	-12.2	117	-10.8	109	-24.0	87	-19.8	58	-46.7
	合計	218	39.4	220	23.8	232	-6.3	215	-7.0	220	0.6	206	-6.2	263	13.3	246	14.4	250	14.0	202	-2.1
全社合計 (うち海外)		3,127 (152)	11.6 (26.1)	3,091 (100)	10.0 (-8.7)	3,199 (97)	5.1 (-1.6)	3,314 (126)	9.9 (9.7)	3,217 (128)	2.9 (-15.5)	3,097 (122)	0.2 (21.8)	3,401 (132)	6.3 (34.9)	3,210 (121)	-3.1 (-3.7)	3,302 (154)	2.6 (20.3)	3,127 (178)	1.0 (46.0)

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

## 【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。